

2 Hp-10 子育てを支援する新しい共用施設・サービス付き集合住宅に関する研究

○大谷由紀子* 瀬渡章子** 田中智子** 谷口悦子*³

(* 奈良女子大学・院 ** 奈良女子大学 *³ 都市文化研究所 (株))

【目的】本研究では、近年、都市部や都市周辺部に建設されている、キッズルームや託児室、ベビーシッター派遣などの子育てに関連する新しい共用施設・サービス付き集合住宅を取り上げ、乳幼児をもつ女性の、社会参加への意識からみた集合住宅における子育て支援のあり方を検討することを目的としている。

【方法】近畿圏（大阪、兵庫、京都）に立地する子育てに関連する共用施設・サービス付き集合住宅の内、入居開始から1年半以上を経過した物件を対象として留置法自記式による質問紙調査を実施。調査期間は2000年8月、10月～11月。調査対象は8ヶ所、有効サンプル数は600票。有効回収率55.8%。回答は乳幼児をもつ女性、および現在子どもはいないが今後生まれる可能性のある結婚5年以内の女性に依頼した。

【結果】本報では住宅選択、共用施設・サービスの利用者属性、利用実態、評価を中心に報告する。住宅選択時の関心は、幾つかの共用施設・サービスの中でも、子どもの有無に関わらず託児室、キッズルーム、宅配ボックス、オートロックが高い。就労形態別にみると、それらに若干の違いがみられる。託児室の利用は、正規雇用の長時間利用と、無職の人が主のスポット的利用に大別される。キッズルームの利用は無職の人を中心に利用度が高い。共用施設・サービスの評価は、利用の有無に関わらずマンション内設置による安心感を理由に評価が高い。しかし、利用の手続きや設備、仕様への不満、内容が不明瞭といった意見もあり、施設計画や利用システムなどハード、ソフトの両面から改善すべき点がうかがわれる。